

平成31年度

# 決算報告書

自：平成31年 4月 1日

至：令和 2年 3月31日

山口県下関市東向山町13の31

社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園  
(法人番号：7250005003834)

# 目 次

---

---

1 . 決算概況	P- 1
2 . 法人単位資金収支計算書 (第一号第一様式)	P- 4
3 . 法人単位事業活動計算書 (第二号第一様式)	P- 5
4 . 法人単位貸借対照表 (第三号第一様式)	P- 6
5 . 財産目録 (別紙4)	P- 7
6 . 計算書類に対する注記(法人全体用) (別紙1)	P- 8
7 . ひがし子ども園拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式)	P- 10
8 . ひがし子ども園拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式)	P- 12
9 . ひがし子ども園拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式)	P- 14
10 . 借入金明細書 (別紙3①)	P- 15
11 . 寄付金収益明細書 (別紙3②)	P- 16
12 . 補助金事業等収益明細書 (別紙3③)	P- 17
13 . 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3④)	P- 18
14 . 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書 (別紙3⑤)	P- 19
15 . 基本金明細書 (別紙3⑥)	P- 20
16 . 国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3⑦)	P- 21
17 . 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 (別紙3⑧)	P- 22
18 . 引当金明細書 (別紙3⑨)	P- 23
19 . ひがし子ども園拠点区分 資金収支明細書 (別紙3⑩)	P- 24
20 . ひがし子ども園拠点区分 事業活動明細書 (別紙3⑪)	P- 28
21 . 積立金・積立資産明細書 (別紙3⑫)	P- 32
22 . サービス区分間繰入金明細書 (別紙3⑬)	P- 33
23 . サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書 (別紙3⑭)	P- 34
24 . 固定資産管理台帳	P- 35
25 . 社会福祉充実残額	P- 41

平成 31 年度（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日まで） 決算概況

1、＜園児数＞

・引き続き認定子ども園として運営。定員は、前年度から変更なし。

※ 1 号認定（幼稚園時間）定員を 15 名、2・3 号認定定員（保育園時間）は同じ 70 名。総定員 85 名。

月	1 号認定 H31 年度/H30 年度	2・3 号認定 H31 年度/H30 年度	計 H31 年度/H30 年度
4 月	17/15 (+2)	63/70 (-7)	80/85 (-5)
5 月	19/14 (+5)	63/72 (-9)	82/86 (-4)
6 月	19/14 (+5)	63/72 (-9)	82/86 (-4)
7 月	18/14 (+4)	64/72 (-8)	82/86 (-4)
8 月	18/13 (+5)	63/73 (-10)	81/86 (-5)
9 月	18/15 (+3)	62/70 (-8)	80/85 (-5)
10 月	17/15 (+2)	63/68 (-5)	80/83 (-3)
11 月	18/15 (+3)	62/69 (-7)	80/84 (-4)
12 月	20/14 (+6)	60/71 (-11)	80/85 (-5)
1 月	20/14 (+6)	59/71 (-12)	79/85 (-6)
2 月	21/15 (+6)	57/70 (-13)	78/85 (-7)
3 月	23/18 (+5)	57/69 (-12)	80/87 (-7)
計	228 人/176 人 (+52 人)	736 人/847 人 (-111)	964 人/1023 人 (-59 人)
平均	19 人/14.6 人	61.3 人/70.5 人	80.3 人/85.2 人

＜園児数実績＞

平成 31 年度の 1 号認定の延べ人数が 228 人（月平均 19 人）、2 号認定・3 号認定の延べ人数が 736 人（月平均 61.3 人）、年間総数は 964 人（月平均 80.3 人）となり、1 号認定の人数が増加したが、2・3 号認定の人数は月平均 10 人程度減少した。

年間を通して 85 名の定員に達しなかった理由は、1 歳児が定員 10 名に対し、7 名程度の在籍しかおらず、市役所からの受け入れ依頼もなかったためである。毎年 10 名程度在籍していることを考えると、需給バランスの不一致ということも考えられる。また、兄弟児等の 0 歳児の年度途中の受け入れを行う予定であったが、年度途中の離職（保育教諭 3 名等）のため、職員配置に余裕がなくなり、受け入れができなくなったことも園児数減少の理由と言える。（入園の問い合わせは年間を通して多く頂いた。）

しかしながら今年度特筆すべき点は、1 号認定は 2・3 号認定と対照的に前年度から延べ 52 人増加したことである。前年度より増加した原因は、令和元年 10 月から開始された無償化で、満 3 歳を迎えた翌月に 3 号認定から 1 号認定へ変更し、保育料を無償化したいと考える保護者が一定数増えたことが挙げられる。また、無償化に関する説明会や在園児保護者へ 1 号認定の活用方法について年間を通して保護者支援（手紙、ブログ、LINE、個人面談等）を行ったことで、制度の理解がより深まったことも一つの要因かもしれない。具体的な保護者支援の内容→（離職後や産前産後、育児休業時に園を継続して利用する方法の周知。2 号と 1 号の利用料（無償化否か等）比較、在園児の教育・保育時間の必要量の調整など）ただし、就労を理由にこれまで 3 号認定を利用していた保護者から、お迎え時間はいつも通り（18 時過ぎ）だが、保育料を無償化したいので、1 号認定に変えたいといった要望もあ

り、制度上は可能であるが、就労中でも1号認定に変えず、利用している保護者との公平性を保てなくなる可能性があるため、お迎えが17時まで可能な方に限定し、1号認定への変更を許可した。定員数15名に対し、大幅に超える月もあったため、今後は1号認定に変更する際の条件を再設定し、必要量を調整したい。

2、<保育事業収入> 前年度－今年度・・・10,480千円  
予 算－決 算・・・12,074千円

- ・施設型給付費が平成30年度及び、予算と1000万円を超えて乖離した理由は、職員の年度途中の退職や休職人数に関係している。まず、目立った離職者（補てんが出来ない職員）がいなかった4月から7月まで施設型給付費は一月あたり850万円程度に対し、離職者の補てんができなくなった8月以降は、一月あたり、800万円から750万円まで下がり、8カ月間でおおよそ700万円から800万円ほど当初見込んでいた施設型給付費収入が減少した。なお、8月から11月までの4カ月間は主幹保育教諭の選任化代替に充てる職員がおらず、満3歳児対応加配加算（8月から3月まで）、3歳児配置改善加算が支給対象から外され、さらに療育支援加算、非常勤講師配置加算（7月から3月まで）が事実上減額となった。
- ・補助金事業収益（主に障害児保育事業補助金と延長保育事業補助金）は予算段階では400万円程度を見込んでいたが、前者は障害児保育事業補助金の配置要件である有資格者の配置が年間を通して出来ずに支給対象外（250万円程度）、後者は延長保育事業の利用者が今年度も引き続き減少傾向にあり50万円程度の補助金であったため、300万円程度見込み額より減った計算になる。

3、<人件費> 前年度－今年度・・・7,810千円  
予 算－決 算・・・3,022千円

- ・人件費が平成30年から約780万円減少し、予算より約300万円減少したことは、前者は在籍人数（特に正社員の人数）の減少、後者は年度内の入退職者の人数に関係している。まず、平成30年度と今年度を比較すると、正社員数が平成30年度は年間を通じて延べ197人（給与支出5500万円）、非常勤人数が延べ69人（500万円）に対し、今年度は正社員数が延べ155人（4600万円）、非常勤人数が延べ111人（850万円）であった。正社員数は年間で前年度から延べ42名減少（支出900万円減）し、非常勤数は年間で前年度から42名増加（支出350万円増）した。また、職員賞与支出は正社員の退職及び施設型給付費の全体的な減少から前年度より約100万円削減した。次に予算との乖離については、平成31年4月から令和2年3月までに以下の職員が退職したことが関係している。常勤（栄養士）1名が9月末退職、準常勤A（保育教諭）1名が7月末退職、準常勤B（看護師）1名が5月末退職、非常勤（保育教諭）2名が6月末退職、非常勤（用務員）1名が4月末退職、非常勤（保育教諭）1名が育児休業取得により1月末より休職、準常勤A（保育教諭）1名が11月、12月

療養のため休職、常勤として1月に就任した保育教諭1名が3月途中で退職し、途中退職（休職含む）人数が延べ9名だったことに対し、年度途中の入職者数が、5月に準常勤A（看護師）1名と非常勤（用務員）1名、8月から9月まで非常勤（保育教諭）1名、11月に非常勤（栄養士）が1名、1月に常勤（保育教諭）1名（12月途中入社非常勤）の延べ5名だった。これにより、前年度より正社員が減り、予算段階で計画していた人件費分は職員の退職で減少したこととなった。特に職員賞与支出は、予算から100万円程度減少したのは、4月から3月までに退職した正社員の賞与を含み、予算を組んでいたことが原因である。

4、＜事業費支出＞前年度－今年度・・・836千円

予 算－決 算・・・△1,081千円

・前年度から減少した理由は、今年度も消耗品等の購入においてインターネットを活用し、また近年予算を多くとっていた保育材料費（遊具、教材等）を減らし、必要最低限に収めたことで年間を通してコスト削減を行うことができた。ただし、予算より約100万円増加した理由は、設立90周年事業を行う上で、夏祭り用の法被（オーダーメイド）約10万円、遠足のバス料金を保護者会と折半することにより前年度から約10万円費用負担が増加したこと、老朽化したカラーボックス（園児遊具）約8万円、3歳以上児の園児数増加に伴う、行事使用品の追加購入や、修理等の費用が増加したことがあげられる。

5、＜事務費支出＞前年度－今年度・・・△2,826千円

予 算－決 算・・・△3,420千円

・前年度からの増加分は、主に広報費と、土地建物賃借料支出、研究研修費の増加にある。広報費は、職員採用に求人情報誌「もってけ」を利用し年間約50万円、ホームページ制作諸費用として約50万円費用負担が増加したこと。土地建物賃借料支出は、短期事業計画の一環として実施予定であった建て替えまでの本部事務機能を一時的に移すことが、11月から実施でき、東向山町のアリアーテ（アパート）賃借料として、月額55,000円、11月から3月まで33万円増加したこと。さらに研究研究費が前年度及び予算以上に増加したのは、短期事業計画の一環として実施予定の内部組織強化のため、保育事故対応（危機管理研修）や職員採用ノウハウ、業務効率化、組織の見直し、職員の質向上等のため、関西圏や関東圏で研修を受けたことが理由である。

6、＜固定資産取得支出＞

・ RICOH 複合機（リース契約）	952千円
・ 富士通パソコン（デスクトップ：アリアーテ用）	155千円
・ 空気清浄機（コロナ対策補助金満額対象）	264千円

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	112,350,000	100,275,060	12,074,940	
	受取利息配当金収入	5,000	2,246	2,754	
	その他の収入	2,380,000	3,569,571	△1,189,571	
	事業活動収入計(1)	114,735,000	103,846,877	10,888,123	
支出	人件費支出	78,000,000	74,977,785	3,022,215	
	事業費支出	11,550,000	12,607,873	△1,057,873	
	事務費支出	7,705,000	11,125,754	△3,420,754	
	事業活動支出計(2)	97,255,000	98,711,412	△1,456,412	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		17,480,000	5,135,465	12,344,535	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	350,000	419,566	△69,566	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	190,512	△190,512	
施設整備等支出計(5)		350,000	610,078	△260,078	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△350,000	△610,078	260,078	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	4,000,000	△4,000,000	
	その他の活動収入計(7)	0	4,000,000	△4,000,000	
	支出				
	積立資産支出	0	1,041,588	△1,041,588	
その他の活動支出計(8)		0	1,041,588	△1,041,588	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	2,958,412	△2,958,412	
予備費支出(10)		0	—	0	
		△0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		17,130,000	7,483,799	9,646,201	
前期末支払資金残高(12)		0	30,793,930	△30,793,930	
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,130,000	38,277,729	△21,147,729	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 保育事業収益	100,275,060	110,755,738	△10,480,678	
		サービス活動収益計 (1)	100,275,060	110,755,738	△10,480,678
	費 人件費	77,749,425	84,149,931	△6,400,506	
	事業費	12,608,595	13,467,858	△859,263	
	事務費	11,125,754	8,299,108	2,826,646	
	減価償却費	2,887,186	2,938,605	△51,419	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△199,999	△199,999	△0	
	サービス活動費用計 (2)	104,170,961	108,655,503	△4,484,542	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△3,895,901	2,100,235	△5,996,136	
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	2,246	3,178	△932	
	その他のサービス活動外収益	5,300,345	2,800,963	2,499,382	
		サービス活動外収益計 (4)	5,302,591	2,804,141	2,498,450
	費用				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	5,302,591	2,804,141	2,498,450	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	1,406,690	4,904,376	△3,497,686	
特別増減の部	収				
	特別収益計 (8)	0	0	0	
	費用				
	特別費用計 (9)	0	0	0	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	1,406,690	4,904,376	△3,497,686	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	40,989,636	41,085,260	△95,624	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	42,396,326	45,989,636	△3,593,310	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	4,000,000	0	4,000,000	
	その他の積立金積立額 (16)	0	5,000,000	△5,000,000	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	46,396,326	40,989,636	5,406,690	

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	39,941,977	34,401,856	5,540,121	流動負債	1,854,760	3,750,810	△1,896,050
現金預金	37,013,716	30,694,024	6,319,692	事業未払金	639,905	1,147,894	△507,989
事業未収金	2,659,661	3,494,732	△835,071	その他の未払金	301,000	1,666,404	△1,365,404
前払費用	268,600	213,100	55,500	1年以内返済予定リース債務	190,512	142,884	47,628
				預り金	46,172	0	46,172
				職員預り金	677,171	793,628	△116,457
固定資産	41,090,960	48,111,648	△7,020,688	固定負債	5,497,519	6,288,727	△791,208
基本財産	6,769,819	7,167,818	△397,999	リース債務	666,792	0	666,792
建物	6,769,819	7,167,818	△397,999	退職給付引当金	4,830,727	6,288,727	△1,458,000
その他の固定資産	34,321,141	40,943,830	△6,622,689	負債の部合計	7,352,279	10,039,537	△2,687,258
建物	1,698,483	1,938,980	△240,497	純 資 産 の 部			
構築物	3,762,544	4,345,715	△583,171	基本金	7,934,327	7,934,327	0
車輛運搬具	840,613	1,130,010	△289,397	第1号基本金	7,934,327	7,934,327	0
器具及び備品	2,884,367	3,330,767	△446,400	国庫補助金等特別積立金	350,005	550,004	△199,999
有形リース資産	857,304	142,884	714,420	その他の積立金	19,000,000	23,000,000	△4,000,000
ソフトウェア	438,103	757,747	△319,644	人件費積立金	0	4,000,000	△4,000,000
退職給付引当資産	4,830,727	6,288,727	△1,458,000	修繕積立金	8,000,000	8,000,000	0
人件費積立資産	0	4,000,000	△4,000,000	保育所施設・設備整備積立金	11,000,000	11,000,000	0
修繕積立資産	8,000,000	8,000,000	0	次期繰越活動増減差額	46,396,326	40,989,636	5,406,690
保育所施設・設備整備積立資産	11,000,000	11,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	1,406,690	4,904,376	△3,497,686
その他の固定資産	9,000	9,000	0	純資産の部合計	73,680,658	72,473,967	1,206,691
資産の部合計	81,032,937	82,513,504	△1,480,567	負債及び純資産の部合計	81,032,937	82,513,504	△1,480,567

## 財産目録

令和 2年 3月 31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	現金手元有高	—	運転資金	—	—	116,075
普通預金	山銀A No.6092473	—		—	—	7,615,701
	山銀B No.49572	—		—	—	1,256,578
	山銀C No.5029432	—		—	—	24,425,587
定期預金	山口銀行東駅出張所	—	設備資金	—	—	3,599,775
			小計			37,013,716
事業未収金	下関市	—	施設型給付費他	—	—	2,659,661
前払費用	中村基他	—	4月分家賃・駐車場	—	—	268,600
			流動資産合計			39,941,977
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	39,835	39,834	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	1,277,289	1,277,288	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	3,619,984	3,619,983	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	49,867	49,866	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	1,030,624	528,694	501,930
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	284,305	284,304	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	225,366	104,044	121,322
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	756,800	349,410	407,390
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2014年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	7,528,417	1,789,252	5,739,165
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	585,525	585,524	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	65,865	65,864	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	103,240	103,239	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	172,466	172,465	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	123,466	123,465	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	113,347	113,346	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	243,148	243,147	1
			小計			6,769,819
			基本財産合計			6,769,819
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	527,000	170,660	356,340
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	146,448	40,320	106,128
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	610,300	610,299	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2002年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	1,209,600	1,209,599	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	189,000	84,420	104,580
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2014年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	323,124	111,853	211,271
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2014年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	746,859	258,534	488,325
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	235,000	139,531	95,469
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	2016年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	430,000	93,632	336,368
			小計			1,698,483
構築物	看板 他9件	—		5,998,217	2,235,673	3,762,544
車輛運搬具	トヨタヴィッツ (園業務用)	—		1,732,920	892,307	840,613
器具及び備品	ピアノ 他30件	—		10,593,542	7,709,175	2,884,367
有形リース資産	複合機 RICOH IM C2500F	—		952,560	95,256	857,304
ソフトウェア	栄養計算ソフト (チャイルド'社) 他2件	—		1,629,720	1,191,617	438,103
退職給付引当資産	県共済・市共済	—		—	—	4,830,727
修繕積立資産	山口銀行東駅出張所	—	将来における資産修繕目的のために積み立てられている	—	—	8,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	山口銀行東駅出張所	—	将来における資産取得目的のために積み立てられている	—	—	11,000,000
その他の固定資産	トヨタヴィッツ	—	リサイクル預託金	9,000	0	9,000
			その他の固定資産合計			34,321,141
			固定資産合計			41,090,960
			資産合計			81,032,937
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	保育事業	—		—	—	639,905
その他の未払金	社会保険料他	—		—	—	301,000
1年以内返済予定リース債務	リース債務	—		—	—	190,512
預り金		—		—	—	46,172
職員預り金	源泉所得税・社会保険料	—		—	—	677,171
			流動負債合計			1,854,760
<b>2 固定負債</b>						
リース債務		—		—	—	666,792
退職給付引当金	県共済・市共済	—		—	—	4,830,727
			固定負債合計			5,497,519
			負債合計			7,352,279
			差引純資産			73,680,658

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－退職給付引当資産、退職給付引当金共に掛金累計額で計上する方法によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、山口県健康福祉財団退職共済・下関市私立保育所職員共済組合退職共済によっております。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）  
当法人では事業区分が一つのため、作成していない
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では拠点区分が一つのため、作成していない
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では公益事業を実施していないため作成していない
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では収益事業を実施していないため作成していない
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - (1) 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(Ⅹ)）  
「法人本部」  
「ひがし子ども園」
  - (3) 拠点区分事業活動計算書（会計基準別紙3(Ⅺ)）  
「法人本部」  
「ひがし子ども園」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	7,167,818	0	397,999	6,769,819
合 計	7,167,818	0	397,999	6,769,819

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	16,219,544	9,449,725	6,769,819
小計	16,219,544	9,449,725	6,769,819
その他の固定資産			
建物	4,417,331	2,718,848	1,698,483
構築物	5,998,217	2,235,673	3,762,544
車輛運搬具	1,732,920	892,307	840,613
器具及び備品	11,498,474	8,614,107	2,884,367
有形リース資産	952,560	95,256	857,304
その他の固定資産	9,000	0	9,000
小計	24,608,502	14,556,191	10,052,311
合計	40,828,046	24,005,916	16,822,130

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,659,661	0	2,659,661
合計	2,659,661	0	2,659,661

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## ひがし子ども園拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	保育事業収入	112,350,000	100,275,060	12,074,940		
	施設型給付費収入	108,000,000	98,701,260	9,298,740		
	施設型給付費収入	108,000,000	86,792,580	21,207,420		
	利用者負担金収入	0	11,908,680	△11,908,680		
	その他の事業収入	4,350,000	1,573,800	2,776,200		
	補助金事業収入	4,000,000	1,190,550	2,809,450		
	受託事業収入	350,000	383,250	△33,250		
	受取利息配当金収入	5,000	2,246	2,754		
	その他の収入	2,380,000	3,569,571	△1,189,571		
	受入研修費収入	50,000	32,000	18,000		
	利用者等外給食費収入	2,000,000	3,018,660	△1,018,660		
	雑収入	330,000	518,911	△188,911		
	雑収入	330,000	518,911	△188,911		
	事業活動収入計 (1)		114,735,000	103,846,877	10,888,123	
事業活動による収支	支出	人件費支出	78,000,000	74,977,785	3,022,215	
		職員給料支出	46,000,000	46,326,300	△326,300	
		職員賞与支出	12,000,000	10,982,312	1,017,688	
		非常勤職員給与支出	10,000,000	8,539,650	1,460,350	
		法定福利費支出	10,000,000	9,129,523	870,477	
		事業費支出	11,550,000	12,607,873	△1,057,873	
		給食費支出	8,000,000	7,487,805	512,195	
		保健衛生費支出	100,000	226,005	△126,005	
		保育材料費支出	500,000	1,338,153	△838,153	
		水道光熱費支出	1,500,000	1,568,070	△68,070	
		消耗器具備品費支出	100,000	123,165	△23,165	
		保険料支出	250,000	230,285	19,715	
		賃借料支出	0	481,584	△481,584	
		教育指導費支出	700,000	679,663	20,337	
	車輛費支出	50,000	190,189	△140,189		
	雑支出	350,000	282,954	67,046		
	事務費支出	7,705,000	11,125,754	△3,420,754		
	福利厚生費支出	400,000	1,012,302	△612,302		
	職員被服費支出	150,000	142,304	7,696		
	旅費交通費支出	50,000	153,420	△103,420		
	研修研究費支出	700,000	1,006,806	△306,806		
	事務消耗品費支出	200,000	629,368	△429,368		
	印刷製本費支出	25,000	109,110	△84,110		
	水道光熱費支出	0	24,818	△24,818		
	修繕費支出	200,000	83,130	116,870		
	通信運搬費支出	600,000	731,281	△131,281		
	会議費支出	400,000	313,443	86,557		
	広報費支出	200,000	1,064,320	△864,320		
	業務委託費支出	1,500,000	1,750,029	△250,029		
	その他の委託費支出	1,500,000	1,750,029	△250,029		
	手数料支出	130,000	228,740	△98,740		
	保険料支出	0	40,830	△40,830		
	土地・建物賃借料支出	2,500,000	2,844,700	△344,700		
	租税公課支出	0	45,900	△45,900		
	保守料支出	300,000	543,477	△243,477		
	雑支出	350,000	401,776	△51,776		
	雑支出	350,000	401,776	△51,776		
	事業活動支出計 (2)		97,255,000	98,711,412	△1,456,412	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		17,480,000	5,135,465	12,344,535	

## ひがし子ども園拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
施設整備等による収支	収						
	入						
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0		
	支	出					
			固定資産取得支出	350,000	419,566	△69,566	
			器具及び備品取得支出	350,000	419,566	△69,566	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	190,512	△190,512		
	施設整備等支出計 (5)	350,000	610,078	△260,078			
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△350,000	△610,078	260,078			
その他の活動による収支	収						
	入						
		積立資産取崩収入	0	4,000,000	△4,000,000		
		人件費積立資産取崩収入	0	4,000,000	△4,000,000		
		その他の活動収入計 (7)	0	4,000,000	△4,000,000		
	支	出					
		積立資産支出	0	1,041,588	△1,041,588		
		退職給付引当資産支出	0	1,041,588	△1,041,588		
		その他の活動支出計 (8)	0	1,041,588	△1,041,588		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	2,958,412	△2,958,412			
	予備費支出 (10)	0	—	0			
		△0					
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	17,130,000	7,483,799	9,646,201			
	前期末支払資金残高 (12)	0	30,793,930	△30,793,930			
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	17,130,000	38,277,729	△21,147,729			

ひがし子ども園拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	保育事業収益	100,275,060	110,755,738	△10,480,678
	施設型給付費収益	98,701,260	109,296,530	△10,595,270
	施設型給付費収益	86,792,580	92,182,770	△5,390,190
	利用者負担金収益	11,908,680	17,113,760	△5,205,080
	その他の事業収益	1,573,800	1,459,208	114,592
	補助金事業収益	1,190,550	1,112,258	78,292
	受託事業収益	383,250	346,950	36,300
サービス活動収益計(1)		100,275,060	110,755,738	△10,480,678
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	77,749,425	84,149,931	△6,400,506
	職員給料	46,326,300	55,322,757	△8,996,457
	職員賞与	10,982,312	11,994,884	△1,012,572
	非常勤職員給与	8,539,650	5,079,750	3,459,900
	退職給付費用	2,771,640	1,361,620	1,410,020
	法定福利費	9,129,523	10,390,920	△1,261,397
	事業費	12,608,595	13,467,858	△859,263
	給食費	7,487,805	8,190,610	△702,805
	保健衛生費	226,005	109,310	116,695
	保育材料費	1,338,875	1,842,150	△503,275
	水道光熱費	1,568,070	1,679,708	△111,638
	消耗器具備品費	123,165	129,422	△6,257
	保険料	230,285	247,905	△17,620
	賃借料	481,584	119,232	362,352
	教育指導費	679,663	775,339	△95,676
	車両費	190,189	44,131	146,058
	雑費	282,954	330,051	△47,097
	事務費	11,125,754	8,299,108	2,826,646
	福利厚生費	1,012,302	360,308	651,994
	職員被服費	142,304	14,969	127,335
	旅費交通費	153,420	81,376	72,044
	研修研究費	1,006,806	1,199,446	△192,640
	事務消耗品費	629,368	302,714	326,654
	印刷製本費	109,110	32,610	76,500
	水道光熱費	24,818	0	24,818
	修繕費	83,130	160,924	△77,794
	通信運搬費	731,281	661,237	70,044
	会議費	313,443	389,753	△76,310
	広報費	1,064,320	152,000	912,320
	業務委託費	1,750,029	1,535,612	214,417
	その他の委託費	1,750,029	1,535,612	214,417
	手数料	228,740	131,334	97,406
	保険料	40,830	0	40,830
	土地・建物賃借料	2,844,700	2,382,200	462,500
	租税公課	45,900	58,400	△12,500
	保守料	543,477	467,405	76,072
	雑費	401,776	368,820	32,956
	雑費	401,776	368,820	32,956
	減価償却費	2,887,186	2,938,605	△51,419
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△199,999	△199,999	△0
	サービス活動費用計(2)		104,170,961	108,655,503
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,895,901	2,100,235	△5,996,136
収 益	受取利息配当金収益	2,246	3,178	△932
	その他のサービス活動外収益	5,300,345	2,800,963	2,499,382
	受入研修費収益	32,000	70,000	△38,000



ひがし子ども園拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	39,941,977	34,401,856	5,540,121	流動負債	1,854,760	3,750,810	△1,896,050
現金預金	37,013,716	30,694,024	6,319,692	事業未払金	639,905	1,147,894	△507,989
事業未収金	2,659,661	3,494,732	△835,071	その他の未払金	301,000	1,666,404	△1,365,404
前払費用	268,600	213,100	55,500	1年以内返済予定リース債務	190,512	142,884	47,628
				預り金	46,172	0	46,172
				職員預り金	677,171	793,628	△116,457
固定資産	41,090,960	48,111,648	△7,020,688	固定負債	5,497,519	6,288,727	△791,208
基本財産	6,769,819	7,167,818	△397,999	リース債務	666,792	0	666,792
建物	6,769,819	7,167,818	△397,999	退職給付引当金	4,830,727	6,288,727	△1,458,000
その他の固定資産	34,321,141	40,943,830	△6,622,689	負債の部合計	7,352,279	10,039,537	△2,687,258
建物	1,698,483	1,938,980	△240,497	純 資 産 の 部			
構築物	3,762,544	4,345,715	△583,171	基本金	7,934,327	7,934,327	0
車両運搬具	840,613	1,130,010	△289,397	第1号基本金	7,934,327	7,934,327	0
器具及び備品	2,884,367	3,330,767	△446,400	国庫補助金等特別積立金	350,005	550,004	△199,999
有形リース資産	857,304	142,884	714,420	その他の積立金	19,000,000	23,000,000	△4,000,000
ソフトウェア	438,103	757,747	△319,644	人件費積立金	0	4,000,000	△4,000,000
退職給付引当資産	4,830,727	6,288,727	△1,458,000	修繕積立金	8,000,000	8,000,000	0
人件費積立資産	0	4,000,000	△4,000,000	保育所施設・設備整備積立金	11,000,000	11,000,000	0
修繕積立資産	8,000,000	8,000,000	0	次期繰越活動増減差額	46,396,326	40,989,636	5,406,690
保育所施設・設備整備積立資産	11,000,000	11,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	1,406,690	4,904,376	△3,497,686
その他の固定資産	9,000	9,000	0	純資産の部合計	73,680,658	72,473,967	1,206,691
資産の部合計	81,032,937	82,513,504	△1,480,567	負債及び純資産の部合計	81,032,937	82,513,504	△1,480,567

借入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産				
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額		
設備資金借入金						0 ( )											
						0 ( )											
						0 ( )											
						0 ( )											
						0 ( )											
		計		0	0	0	0 ( )	0		0	0						
長期運営資金借入金						0 ( )											
						0 ( )											
						0 ( )											
						0 ( )											
						0 ( )											
		計		0	0	0	0 ( )	0		0	0						
短期運営資金借入金						0											
						0											
						0											
						0											
						0											
		計		0	0	0	0	0		0	0						
合計			0	0	0	0 ( )	0		0	0							0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

## 寄附金収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						ひがし子ども園		
下関市 延長保育事業他	保育事業	1,190,500		1,190,550		1,190,550		
				0				
					0			
					0			
区分小計		1,190,500	0	1,190,550	0	1,190,550	0	0
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		1,190,500	0	1,190,550	0	1,190,550	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和2年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

## 1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

## 2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

## 基本金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		ひがし子ども園		
前年度末残高	7,934,327	7,934,327	0	0
第一号基本金	7,934,327	7,934,327		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
当期末残高	7,934,327	7,934,327	0	0
第一号基本金	7,934,327	7,934,327	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		ひがし子ども園		
前期繰越額					550,004	550,004		
当期積立額					0			
					0			
					0			
					0			
当期積立額合計		0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				199,999	199,999		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0			
					0			
					0			
当期取崩額合計					199,999	199,999	0	0
当期末残高					350,005	350,005	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

拠点区分 ひがし子ども園

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	7,167,818	0	0	0	397,999	0	0	0	6,769,819	0	9,449,725	0	16,219,544	0	
基本財産合計	7,167,818	0	0	0	397,999	0	0	0	6,769,819	0	9,449,725	0	16,219,544	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1,938,980	0	0	0	240,497	0	0	0	1,698,483	0	2,718,848	0	4,417,331	0	
構築物	4,345,715	0	0	0	583,171	0	0	0	3,762,544	0	2,235,673	0	5,998,217	0	
車両及び運搬具	1,130,010	0	0	0	289,397	0	0	0	840,613	0	892,307	0	1,732,920	0	
器具及び備品	3,473,651	0	1,372,126	0	961,222	0	142,884	0	3,741,671	0	7,804,431	0	11,546,102	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	10,888,356	0	1,372,126	0	2,074,287	0	142,884	0	10,043,311	0	13,651,259	0	23,694,570	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	757,747	550,004	0	0	319,644	199,999	0	0	438,103	350,005	1,191,617	649,995	1,629,720	1,000,000	
その他の固定資産（無形固定資産）計	757,747	550,004	0	0	319,644	199,999	0	0	438,103	350,005	1,191,617	649,995	1,629,720	1,000,000	
その他の固定資産計	11,646,103	550,004	1,372,126	0	2,393,931	199,999	142,884	0	10,481,414	350,005	14,842,876	649,995	25,324,290	1,000,000	
基本財産及びその他の固定資産計	18,813,921	550,004	1,372,126	0	2,791,930	199,999	142,884	0	17,251,233	350,005	24,292,601	649,995	41,543,834	1,000,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	18,813,921	550,004	1,372,126	0	2,791,930	199,999	142,884	0	17,251,233	350,005					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園  
拠点区分 ひがし子ども園

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,288,727	1,041,588 ( )	2,499,588	( )	4,830,727	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	6,288,727	1,041,588 ( 0 )	2,499,588	( 0 )	4,830,727	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## ひがし子ども園拠点区分 資金収支明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分		合計
		本部	ひがし子ども園	
収 入	保育事業収入	0	100,275,060	100,275,060
	施設型給付費収入	0	98,701,260	98,701,260
	施設型給付費収入	0	86,792,580	86,792,580
	利用者負担金収入	0	11,908,680	11,908,680
	その他の事業収入	0	1,573,800	1,573,800
	補助金事業収入	0	1,190,550	1,190,550
	受託事業収入	0	383,250	383,250
	受取利息配当金収入	0	2,246	2,246
	その他の収入	0	3,569,571	3,569,571
	受入研修費収入	0	32,000	32,000
	利用者等外給食費収入	0	3,018,660	3,018,660
	雑収入	0	518,911	518,911
	雑収入	0	518,911	518,911
	事業活動収入計 (1)		0	103,846,877
事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	0	74,977,785	74,977,785
	職員給料支出	0	46,326,300	46,326,300
	職員賞与支出	0	10,982,312	10,982,312
	非常勤職員給与支出	0	8,539,650	8,539,650
	法定福利費支出	0	9,129,523	9,129,523
	事業費支出	0	12,607,873	12,607,873
	給食費支出	0	7,487,805	7,487,805
	保健衛生費支出	0	226,005	226,005
	保育材料費支出	0	1,338,153	1,338,153
	水道光熱費支出	0	1,568,070	1,568,070
	消耗器具備品費支出	0	123,165	123,165
	保険料支出	0	230,285	230,285
	賃借料支出	0	481,584	481,584
	教育指導費支出	0	679,663	679,663
	車輛費支出	0	190,189	190,189
	雑支出	0	282,954	282,954
	事務費支出	145,364	10,980,390	11,125,754
	福利厚生費支出	0	1,012,302	1,012,302
	職員被服費支出	0	142,304	142,304
	旅費交通費支出	72,000	81,420	153,420
	研修研究費支出	0	1,006,806	1,006,806
	事務消耗品費支出	0	629,368	629,368
	印刷製本費支出	0	109,110	109,110
	水道光熱費支出	0	24,818	24,818
	修繕費支出	0	83,130	83,130
	通信運搬費支出	0	731,281	731,281
	会議費支出	14,964	298,479	313,443
	広報費支出	0	1,064,320	1,064,320
	業務委託費支出	0	1,750,029	1,750,029
	その他の委託費支出	0	1,750,029	1,750,029
	手数料支出	0	228,740	228,740
	保険料支出	0	40,830	40,830
土地・建物賃借料支出	0	2,844,700	2,844,700	
租税公課支出	0	45,900	45,900	
保守料支出	0	543,477	543,477	
雑支出	58,400	343,376	401,776	
雑支出	58,400	343,376	401,776	
事業活動支出計 (2)		145,364	98,566,048	98,711,412
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△145,364	5,280,829	5,135,465

## ひがし子ども園拠点区分 資金収支明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	
		本部	ひがし子ども園		
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支	固定資産取得支出	0	419,566	419,566
	出	器具及び備品取得支出	0	419,566	419,566
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	190,512	190,512	
	施設整備等支出計 (5)	0	610,078	610,078	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	△610,078	△610,078	
その他の活動による収支	収				
	入				
		積立資産取崩収入	0	4,000,000	4,000,000
		人件費積立資産取崩収入	0	4,000,000	4,000,000
		その他の活動収入計 (7)	0	4,000,000	4,000,000
支					
出	積立資産支出	0	1,041,588	1,041,588	
	退職給付引当資産支出	0	1,041,588	1,041,588	
	その他の活動支出計 (8)	0	1,041,588	1,041,588	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	2,958,412	2,958,412	
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		△145,364	7,629,163	7,483,799	
前期末支払資金残高 (11)		△1,210,963	32,004,893	30,793,930	
当期末支払資金残高 (10)+(11)		△1,356,327	39,634,056	38,277,729	

## ひがし子ども園拠点区分 資金収支明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収 入	保育事業収入	0	100,275,060	
	施設型給付費収入	0	98,701,260	
	施設型給付費収入	0	86,792,580	
	利用者負担金収入	0	11,908,680	
	その他の事業収入	0	1,573,800	
	補助金事業収入	0	1,190,550	
	受託事業収入	0	383,250	
	受取利息配当金収入	0	2,246	
	その他の収入	0	3,569,571	
	受入研修費収入	0	32,000	
	利用者等外給食費収入	0	3,018,660	
	雑収入	0	518,911	
	雑収入	0	518,911	
	事業活動収入計 (1)		0	103,846,877
事業活動による収 支	人件費支出	0	74,977,785	
	職員給料支出	0	46,326,300	
	職員賞与支出	0	10,982,312	
	非常勤職員給与支出	0	8,539,650	
	法定福利費支出	0	9,129,523	
	事業費支出	0	12,607,873	
	給食費支出	0	7,487,805	
	保健衛生費支出	0	226,005	
	保育材料費支出	0	1,338,153	
	水道光熱費支出	0	1,568,070	
	消耗器具備品費支出	0	123,165	
	保険料支出	0	230,285	
	賃借料支出	0	481,584	
	教育指導費支出	0	679,663	
	車輛費支出	0	190,189	
	雑支出	0	282,954	
	事務費支出	0	11,125,754	
	福利厚生費支出	0	1,012,302	
	職員被服費支出	0	142,304	
	旅費交通費支出	0	153,420	
	研修研究費支出	0	1,006,806	
	事務消耗品費支出	0	629,368	
	印刷製本費支出	0	109,110	
	水道光熱費支出	0	24,818	
	修繕費支出	0	83,130	
	通信運搬費支出	0	731,281	
	会議費支出	0	313,443	
	広報費支出	0	1,064,320	
	業務委託費支出	0	1,750,029	
	その他の委託費支出	0	1,750,029	
	手数料支出	0	228,740	
	保険料支出	0	40,830	
土地・建物賃借料支出	0	2,844,700		
租税公課支出	0	45,900		
保守料支出	0	543,477		
雑支出	0	401,776		
雑支出	0	401,776		
事業活動支出計 (2)		0	98,711,412	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		0	5,135,465	

## ひがし子ども園拠点区分 資金収支明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

(単位：円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計		
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等収入計 (4)	0	0	
	支	固定資産取得支出	0	419,566	
	出	器具及び備品取得支出	0	419,566	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	190,512		
	施設整備等支出計 (5)	0	610,078		
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	△610,078		
その他の活動による収支	収				
	入	積立資産取崩収入	0	4,000,000	
		人件費積立資産取崩収入	0	4,000,000	
		その他の活動収入計 (7)	0	4,000,000	
	支	積立資産支出	0	1,041,588	
	退職給付引当資産支出	0	1,041,588		
	その他の活動支出計 (8)	0	1,041,588		
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	2,958,412		
	当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	0	7,483,799		
前期末支払資金残高 (11)		0	30,793,930		
当期末支払資金残高 (10)+(11)		0	38,277,729		

## ひがし子ども園拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分		合計
		本部	ひがし子ども園	
収 益	保育事業収益	0	100,275,060	100,275,060
	施設型給付費収益	0	98,701,260	98,701,260
	施設型給付費収益	0	86,792,580	86,792,580
	利用者負担金収益	0	11,908,680	11,908,680
	その他の事業収益	0	1,573,800	1,573,800
	補助金事業収益	0	1,190,550	1,190,550
	受託事業収益	0	383,250	383,250
	サービス活動収益計(1)	0	100,275,060	100,275,060
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	0	77,749,425	77,749,425
	職員給料	0	46,326,300	46,326,300
	職員賞与	0	10,982,312	10,982,312
	非常勤職員給与	0	8,539,650	8,539,650
	退職給付費用	0	2,771,640	2,771,640
	法定福利費	0	9,129,523	9,129,523
	事業費	0	12,608,595	12,608,595
	給食費	0	7,487,805	7,487,805
	保健衛生費	0	226,005	226,005
	保育材料費	0	1,338,875	1,338,875
	水道光熱費	0	1,568,070	1,568,070
	消耗器具備品費	0	123,165	123,165
	保険料	0	230,285	230,285
	賃借料	0	481,584	481,584
	教育指導費	0	679,663	679,663
	車輛費	0	190,189	190,189
	雑費	0	282,954	282,954
	事務費	145,364	10,980,390	11,125,754
	福利厚生費	0	1,012,302	1,012,302
	職員被服費	0	142,304	142,304
	旅費交通費	72,000	81,420	153,420
	研修研究費	0	1,006,806	1,006,806
	事務消耗品費	0	629,368	629,368
	印刷製本費	0	109,110	109,110
	水道光熱費	0	24,818	24,818
	修繕費	0	83,130	83,130
	通信運搬費	0	731,281	731,281
	会議費	14,964	298,479	313,443
	広報費	0	1,064,320	1,064,320
	業務委託費	0	1,750,029	1,750,029
	その他の委託費	0	1,750,029	1,750,029
	手数料	0	228,740	228,740
	保険料	0	40,830	40,830
	土地・建物賃借料	0	2,844,700	2,844,700
租税公課	0	45,900	45,900	
保守料	0	543,477	543,477	
雑費	58,400	343,376	401,776	
雑費	58,400	343,376	401,776	
減価償却費	0	2,887,186	2,887,186	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△0	△199,999	△199,999	
サービス活動費用計(2)	145,364	104,025,597	104,170,961	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△145,364	△3,750,537	△3,895,901	
収 益	受取利息配当金収益	0	2,246	2,246
	その他のサービス活動外収益	0	5,300,345	5,300,345
	受入研修費収益	0	32,000	32,000
	利用者等外給食収益	0	3,018,660	3,018,660
	雑収益	0	2,249,685	2,249,685

## ひがし子ども園拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

(単位：円)

勘定科目		サービス区分		合計
		本部	ひがし子ども園	
サービス活動外増減の部	雑収益	0	2,249,685	2,249,685
	サービス活動外収益計(4)	0	5,302,591	5,302,591
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	5,302,591	5,302,591
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△145,364	1,552,054	1,406,690

## ひがし子ども園拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収 益	保育事業収益	0	100,275,060	
	施設型給付費収益	0	98,701,260	
	施設型給付費収益	0	86,792,580	
	利用者負担金収益	0	11,908,680	
	その他の事業収益	0	1,573,800	
	補助金事業収益	0	1,190,550	
	受託事業収益	0	383,250	
	サービス活動収益計(1)	0	100,275,060	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	0	77,749,425	
	職員給料	0	46,326,300	
	職員賞与	0	10,982,312	
	非常勤職員給与	0	8,539,650	
	退職給付費用	0	2,771,640	
	法定福利費	0	9,129,523	
	事業費	0	12,608,595	
	給食費	0	7,487,805	
	保健衛生費	0	226,005	
	保育材料費	0	1,338,875	
	水道光熱費	0	1,568,070	
	消耗器具備品費	0	123,165	
	保険料	0	230,285	
	賃借料	0	481,584	
	教育指導費	0	679,663	
	車輛費	0	190,189	
	雑費	0	282,954	
	事務費	0	11,125,754	
	福利厚生費	0	1,012,302	
	職員被服費	0	142,304	
	旅費交通費	0	153,420	
	研修研究費	0	1,006,806	
	事務消耗品費	0	629,368	
	印刷製本費	0	109,110	
	水道光熱費	0	24,818	
	修繕費	0	83,130	
	通信運搬費	0	731,281	
	会議費	0	313,443	
	広報費	0	1,064,320	
	業務委託費	0	1,750,029	
	その他の委託費	0	1,750,029	
	手数料	0	228,740	
	保険料	0	40,830	
土地・建物賃借料	0	2,844,700		
租税公課	0	45,900		
保守料	0	543,477		
雑費	0	401,776		
雑費	0	401,776		
減価償却費	0	2,887,186		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△0	△199,999		
	サービス活動費用計(2)	0	104,170,961	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△3,895,901	
収 益	受取利息配当金収益	0	2,246	
	その他のサービス活動外収益	0	5,300,345	
	受入研修費収益	0	32,000	
	利用者等外給食収益	0	3,018,660	
	雑収益	0	2,249,685	

## ひがし子ども園拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動外増減の部	雑収益	0	2,249,685	
	サービス活動外収益計(4)	0	5,302,591	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	5,302,591	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	1,406,690	

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

拠点区分 ひがし子ども園

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	4,000,000		4,000,000	0	
修繕積立金	8,000,000			8,000,000	
保育所施設設備整備積立金	11,000,000			11,000,000	
				0	
				0	
計	23,000,000	0	4,000,000	19,000,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	4,000,000		4,000,000	0	
修繕積立資産	8,000,000			8,000,000	
保育所施設設備整備積立資産	11,000,000			11,000,000	
				0	
				0	
計	23,000,000	0	4,000,000	19,000,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園  
 拠点区分 ひがし子ども園

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和2年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園拠点区分 ひがし子ども園

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

(注) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

△  
固定資産管理台帳

2. 5. 20

(17:55)

P- 1

(単位：円)

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園  
拠点区分 すべて

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

【全登録資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額	期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要	
								うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分				
基本財産																	
【建物】																	
0000000001 手すり工事	平13. 4. 1	1	旧定額法	4年	0.250	$\frac{12}{12}$	39,835	0 0	1	0 0	0	0 0	39,834	0 0	1	0 0	
0000000002 園舎	平13. 4. 1	1	旧定額法	13年	0.076	$\frac{12}{12}$	1,277,289	0 0	1	0 0	0	0 0	1,277,288	0 0	1	0 0	
0000000003 園舎(増築分)	平13. 4. 1	1	旧定額法	14年	0.071	$\frac{12}{12}$	3,619,984	0 0	1	0 0	0	0 0	3,619,983	0 0	1	0 0	
0000000004 テラス工事	平13. 4. 1	1	旧定額法	2年	0.500	$\frac{12}{12}$	49,867	0 0	1	0 0	0	0 0	49,866	0 0	1	0 0	
0000000005 給食室改造工事	平13. 4. 1	1	旧定額法	34年	0.030	$\frac{12}{12}$	1,030,624	0 0	529,756	0 0	27,826	0 0	528,694	0 0	501,930	0 0	
0000000006 テラス改修工事	平13. 4. 1	1	旧定額法	12年	0.083	$\frac{12}{12}$	284,305	0 0	1	0 0	0	0 0	284,304	0 0	1	0 0	
0000000007 乳幼児保育室床張替工事	平13. 4. 1	1	旧定額法	37年	0.027	$\frac{12}{12}$	225,366	0 0	126,798	0 0	5,476	0 0	104,044	0 0	121,322	0 0	
0000000008 幼児用腰掛便器・手洗い	平13. 4. 1	1	旧定額法	38年	0.027	$\frac{12}{12}$	756,800	0 0	425,780	0 0	18,390	0 0	349,410	0 0	407,390	0 0	
0000000044 乳児室新築工事	平27. 2. 12	1	定額法	22年	0.046	$\frac{12}{12}$	7,528,417	0 0	6,085,472	0 0	346,307	0 0	1,789,252	0 0	5,739,165	0 0	
計							14,812,487	0 0	7,167,811	0 0	397,999	0 0	8,042,675	0 0	6,769,812	0 0	
【建物附属設備】																	
0000000009 トイレ工事(衛星設備)	平13. 4. 1	1	旧定額法	11年	0.090	$\frac{12}{12}$	585,525	0 0	1	0 0	0	0 0	585,524	0 0	1	0 0	
0000000010 給食室(給排水設備)	平13. 4. 1	1	旧定額法	11年	0.090	$\frac{12}{12}$	65,865	0 0	1	0 0	0	0 0	65,864	0 0	1	0 0	
0000000011 給食室(電気設備)	平13. 4. 1	1	旧定額法	11年	0.090	$\frac{12}{12}$	103,240	0 0	1	0 0	0	0 0	103,239	0 0	1	0 0	
0000000012 乳児室(沐浴設備)	平13. 4. 1	1	旧定額法	13年	0.076	$\frac{12}{12}$	172,466	0 0	1	0 0	0	0 0	172,465	0 0	1	0 0	

- (注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。  
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。  
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。  
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△  
固定資産管理台帳

2. 5.20

(17:55)

P- 2

(単位：円)

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

拠点区分 すべて

【全登録資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額	期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
								うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分			
0000000013 乳児室(調乳設備)	平13. 4. 1	1	旧定額法	13年	0.076	$\frac{12}{12}$	123,466	0 0	1	0 0	0 0	123,465	0 0	1	0 0	
0000000014 乳児室(給湯設備)	平13. 4. 1	1	旧定額法	13年	0.076	$\frac{12}{12}$	113,347	0 0	1	0 0	0 0	113,346	0 0	1	0 0	
0000000015 乳児室(給排水設備)	平13. 4. 1	1	旧定額法	16年	0.062	$\frac{12}{12}$	243,148	0 0	1	0 0	0 0	243,147	0 0	1	0 0	
計							1,407,057	0 0	7	0 0	0 0	1,407,050	0 0	7	0 0	
基本財産合計							16,219,544	0 0	7,167,818	0 0	397,999	9,449,725	0 0	6,769,819	0 0	
その他の固定資産(有形固定資産)																
【建物】																
0000000052 サンルーム改修工事	平27. 6. 29	1	定額法	15年	0.067	$\frac{12}{12}$	527,000	0 0	391,649	0 0	35,309	170,660	0 0	356,340	0 0	
0000000053 物置設置	平27. 8. 24	1	定額法	17年	0.059	$\frac{12}{12}$	146,448	0 0	114,768	0 0	8,640	40,320	0 0	106,128	0 0	
計							673,448	0 0	506,417	0 0	43,949	210,980	0 0	462,468	0 0	
【建物附属設備】																
0000000016 手洗い設備(給排水設備)	平13. 4. 1	1	旧定額法	12年	0.083	$\frac{12}{12}$	610,300	0 0	1	0 0	0	610,299	0 0	1	0 0	
0000000017 空調設備	平15. 3. 1	1	旧定額法	15年	0.066	$\frac{12}{12}$	1,209,600	0 0	54,013	0 0	54,012	1,209,599	0 0	1	0 0	
0000000037 2階ケ-設置による電源増設工事	平25. 8. 17	1	定額法	15年	0.067	$\frac{12}{12}$	189,000	0 0	117,243	0 0	12,663	84,420	0 0	104,580	0 0	
0000000045 乳児室電気工事	平27. 2. 12	1	定額法	15年	0.067	$\frac{12}{12}$	323,124	0 0	232,920	0 0	21,649	111,853	0 0	211,271	0 0	
0000000046 乳児室給排水設備	平27. 2. 12	1	定額法	15年	0.067	$\frac{12}{12}$	746,859	0 0	538,364	0 0	50,039	258,534	0 0	488,325	0 0	

- (注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。  
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。  
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。  
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△  
固定資産管理台帳

2. 5. 20

(17:55)

P- 3

(単位：円)

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園  
拠点区分 すべて

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

【全登録資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		
0000000054 乳児室通路アーケード	平27. 7. 25	1	定額法	8年	0.125	$\frac{12}{12}$	235,000	0 0	124,844	0 0	29,375	0 0	139,531	0 0	95,469	0 0	
0000000064 アコーディオンカーテン	平29. 1. 31	1	定額法	15年	0.067	$\frac{12}{12}$	430,000	0 0	365,178	0 0	28,810	0 0	93,632	0 0	336,368	0 0	
計							3,743,883	0 0	1,432,563	0 0	196,548	0 0	2,507,868	0 0	1,236,015	0 0	
【構築物】																	
0000000018 看板	平14. 7. 1	1	旧定額法	10年	0.100	$\frac{12}{12}$	98,000	0 0	1	0 0	0	0 0	97,999	0 0	1	0 0	
0000000033 駐車場整備工事一式	平25. 2. 27	1	定額法	10年	0.100	$\frac{12}{12}$	596,350	0 0	228,601	0 0	59,635	0 0	427,384	0 0	168,966	0 0	
0000000039 すべり台改修	平25. 8. 25	1	定額法	10年	0.100	$\frac{12}{12}$	156,450	0 0	67,795	0 0	15,645	0 0	104,300	0 0	52,150	0 0	
0000000049 ジャングルジム	平27. 3. 24	1	定額法	10年	0.100	$\frac{12}{12}$	600,000	0 0	355,000	0 0	60,000	0 0	305,000	0 0	295,000	0 0	
0000000055 乳児室アプロート工事	平27. 7. 25	1	定額法	15年	0.067	$\frac{12}{12}$	207,573	0 0	155,422	0 0	13,907	0 0	66,058	0 0	141,515	0 0	
0000000056 太鼓橋設置工事	平28. 2. 25	1	定額法	10年	0.100	$\frac{12}{12}$	100,000	0 0	68,334	0 0	10,000	0 0	41,666	0 0	58,334	0 0	
0000000063 はっくつクライム(クライミング遊具)	平29. 3. 31	1	定額法	10年	0.100	$\frac{12}{12}$	1,264,300	0 0	1,000,905	0 0	126,430	0 0	389,825	0 0	874,475	0 0	
0000000065 屋上看板設置費用	平29. 3. 31	1	定額法	10年	0.100	$\frac{12}{12}$	212,544	0 0	168,265	0 0	21,254	0 0	65,533	0 0	147,011	0 0	
0000000073 園庭遊具すべり台	平29. 7. 10	1	定額法	10年	0.100	$\frac{12}{12}$	2,500,000	0 0	2,062,500	0 0	250,000	0 0	687,500	0 0	1,812,500	0 0	
0000000074 フェンス設置工事	平30. 5. 15	1	定額法	10年	0.100	$\frac{12}{12}$	263,000	0 0	238,892	0 0	26,300	0 0	50,408	0 0	212,592	0 0	
計							5,998,217	0 0	4,345,715	0 0	583,171	0 0	2,235,673	0 0	3,762,544	0 0	
【車両及び運搬具】																	
0000000066 トヨタヴィッツ(園業務用)	平29. 3. 31	1	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	1,732,920	0 0	1,130,010	0 0	289,397	0 0	892,307	0 0	840,613	0 0	

- (注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。  
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。  
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。  
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△  
固定資産管理台帳

2. 5. 20

(17:55)

P- 4

(単位：円)

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

拠点区分 すべて

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

【全登録資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		
<b>計</b>							1,732,920	0 0	1,130,010	0 0	289,397	0 0	892,307	0 0	840,613	0 0	
<b>【器具及び備品】</b>																	
0000000019 ピアノ	平13. 4. 1	1	旧定額法	2年	0.500	$\frac{12}{12}$	737,933	0 0	1	0 0	0	0 0	737,932	0 0	1	0 0	
0000000020 電子オルガン(SR-300)	平13. 4. 1	1	旧定額法	2年	0.500	$\frac{12}{12}$	395,520	0 0	1	0 0	0	0 0	395,519	0 0	1	0 0	
0000000021 空調器90型(三菱)	平13. 4. 1	1	旧定額法	2年	0.500	$\frac{12}{12}$	442,900	0 0	1	0 0	0	0 0	442,899	0 0	1	0 0	
0000000023 雑人形	平13. 4. 1	1	旧定額法	2年	0.500	$\frac{12}{12}$	180,000	0 0	1	0 0	0	0 0	179,999	0 0	1	0 0	
0000000024 木製遊具	平13. 4. 1	1	旧定額法	2年	0.500	$\frac{12}{12}$	420,000	0 0	1	0 0	0	0 0	419,999	0 0	1	0 0	
0000000028 食器保管庫	平13. 4. 1	1	旧定額法	3年	0.333	$\frac{12}{12}$	622,650	0 0	1	0 0	0	0 0	622,649	0 0	1	0 0	
0000000029 乳児室エアコン	平13. 4. 1	1	旧定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	671,000	0 0	1	0 0	0	0 0	670,999	0 0	1	0 0	
0000000030 食器乾燥機保管庫	平22. 3. 1	1	定額法	15年	0.067	$\frac{12}{12}$	360,150	0 0	141,198	0 0	24,130	0 0	243,082	0 0	117,068	0 0	
0000000031 AED装置	平24. 3. 1	1	定額法	4年	0.250	$\frac{12}{12}$	399,944	0 0	1	0 0	0	0 0	399,943	0 0	1	0 0	
0000000035 2F保育室クーラー2台	平25. 8. 16	2	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	966,000	0 0	51,842	0 0	51,840	0 0	965,998	0 0	2	0 0	
0000000042 クロスパネル	平25. 9. 12	1	定額法	3年	0.334	$\frac{12}{12}$	199,920	0 0	1	0 0	0	0 0	199,919	0 0	1	0 0	
0000000043 乳児用6人乗りワゴン	平26. 1. 31	1	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	111,700	0 0	1	0 0	0	0 0	111,699	0 0	1	0 0	
0000000038 パソコン	平26. 3. 3	1	定額法	4年	0.250	$\frac{12}{12}$	129,800	0 0	1	0 0	0	0 0	129,799	0 0	1	0 0	
0000000051 NECノートパソコン	平26. 7. 3	1	定額法	4年	0.250	$\frac{12}{12}$	145,000	0 0	1	0 0	0	0 0	144,999	0 0	1	0 0	
0000000047 複合機 RICOH MP C2503 SPF	平26. 12. 19	1	リース定額	5年		$\frac{0}{60}$	952,560	0 0	142,884	0 0	0	0 0	809,676	0 0	0	0 0	解約

- (注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。  
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。  
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。  
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△  
固定資産管理台帳

2. 5. 20

(17:55)

P- 5

(単位：円)

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園  
拠点区分 すべて

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

【全登録資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		
0000000050 園児ロッカー	平27. 3. 31	3	定額法	15年	0.067	$\frac{12}{12}$	312,000	0	226,642	0	20,904	0	106,262	0	205,738	0	
0000000061 物置 (テント収納用)	平28. 7. 5	1	定額法	7年	0.143	$\frac{12}{12}$	243,377	0	147,672	0	34,802	0	130,507	0	112,870	0	
0000000062 エアコン (職員更衣室)	平28. 8. 8	1	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	118,800	0	65,896	0	19,839	0	72,743	0	46,057	0	
0000000058 MACパソコン一式	平28.12.22	1	定額法	4年	0.250	$\frac{12}{12}$	188,136	0	78,390	0	47,034	0	156,780	0	31,356	0	
0000000067 空間清浄機ジアイーノ	平29. 3. 2	3	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	712,800	0	464,807	0	119,037	0	367,030	0	345,770	0	
0000000068 洗濯機	平29. 3. 9	1	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	341,680	0	222,805	0	57,060	0	175,935	0	165,745	0	
0000000070 ノートパソコン	平29. 4. 26	1	定額法	4年	0.250	$\frac{12}{12}$	110,905	0	53,453	0	27,726	0	83,178	0	27,727	0	
0000000071 AED設置費用	平29. 5. 2	1	定額法	4年	0.250	$\frac{12}{12}$	522,720	0	272,250	0	130,680	0	381,150	0	141,570	0	
0000000072 園舎裏倉庫工事	平29. 6. 8	1	定額法	15年	0.067	$\frac{12}{12}$	330,929	0	290,281	0	22,172	0	62,820	0	268,109	0	
0000000069 防災テント	平30. 3. 30	1	定額法	3年	0.334	$\frac{12}{12}$	150,352	0	95,951	0	50,217	0	104,618	0	45,734	0	
0000000075 デジタル身体体重計	平30. 5. 11	1	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	191,160	0	156,114	0	38,232	0	73,278	0	117,882	0	
0000000076 1F保育室エアコン	平30. 7. 3	1	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	518,400	0	453,471	0	86,572	0	151,501	0	366,899	0	
0000000077 ワイヤレスアンプ	平30. 7. 20	1	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	220,000	0	187,000	0	44,000	0	77,000	0	143,000	0	
0000000078 空間清浄機ジアイーノ	平31. 2. 6	1	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	232,200	0	225,738	0	38,777	0	45,239	0	186,961	0	
0000000079 水素水製造機	平31. 3. 26	1	定額法	6年	0.167	$\frac{12}{12}$	198,000	0	195,245	0	33,066	0	35,821	0	162,179	0	
0000000081 複合機 RICOH IM C2500F	令 1. 9. 30	1	リース定額	5年		$\frac{6}{60}$	952,560	0	0	0	95,256	0	95,256	0	857,304	0	
0000000082 富士通パソコン	令 1.11.21	1	定額法	4年	0.250	$\frac{5}{12}$	155,566	0	0	0	16,204	0	16,204	0	139,362	0	

- (注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。  
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。  
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。  
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△  
固定資産管理台帳

2. 5. 20

(17:55)

P- 6

(単位：円)

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園  
拠点区分 すべて

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

【全登録資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		
0000000080 空気清浄機	令 2. 3. 25	1	定額法	6年	0.167	$\frac{1}{12}$	264,000	0 0	0	0 0	3,674	0 0	3,674	0 0	260,326	0 0	
計							12,498,662	0 0	3,473,651	0 0	961,222	0 0	8,614,107	0 0	3,741,671	0 0	
有形固定資産計							24,647,130	0 0	10,888,356	0 0	2,074,287	0 0	14,460,935	0 0	10,043,311	0 0	
その他の固定資産（無形固定資産）																	
【ソフトウェア】																	
0000000048 栄養計算ソフト（チャイルド社）	平27. 3. 24	1	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	378,000	0 0	69,300	0 0	69,300	0 0	378,000	0 0	0	0 0	
0000000059 保育管理システム（チャイルド社）	平28. 11. 28	1	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	739,995	591,183 0	406,998	325,153 0	147,999	118,236 0	480,996	384,266 0	258,999	206,917 0	
0000000060 登降園管理システム（チャイルド社）	平28. 11. 28	1	定額法	5年	0.200	$\frac{12}{12}$	511,725	408,817 0	281,449	224,851 0	102,345	81,763 0	332,621	265,729 0	179,104	143,088 0	
計							1,629,720	1,000,000 0	757,747	550,004 0	319,644	199,999 0	1,191,617	649,995 0	438,103	350,005 0	
無形固定資産計							1,629,720	1,000,000 0	757,747	550,004 0	319,644	199,999 0	1,191,617	649,995 0	438,103	350,005 0	
その他の固定資産合計							26,276,850	1,000,000 0	11,646,103	550,004 0	2,393,931	199,999 0	15,652,552	649,995 0	10,481,414	350,005 0	
固定資産合計							42,496,394	1,000,000 0	18,813,921	550,004 0	2,791,930	199,999 0	25,102,277	649,995 0	17,251,233	350,005 0	

- (注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。  
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。  
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。  
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。



社会福祉充実残額

2. 6. 11 (13:20)

令和 2年 3月31日現在

P- 1

項目		金額
第一号	活用可能な財産	資産
		81,032,937
		資産の部合計
		81,032,937
		負債(△)
		7,352,279
		負債の部合計
		7,352,279
		基本金(△)
		7,934,327
		第1号基本金
		7,934,327
		第2号基本金
		0
		第3号基本金
		0
		第4号基本金
		0
		国庫補助金等特別積立金(△)
		350,005
		国庫補助金等特別積立金
		350,005
	合計(a)	65,396,326
第二号	事業用不動産等	8,109,597
		財産目録により特定した事業対象不動産等の合計額
		17,251,233
		対応基本金(△)
		7,934,327
		第1号基本金
		7,934,327
		第2号基本金
		0
		国庫補助金等特別積立金(△)
		350,005
		国庫補助金等特別積立金
		350,005
		対応負債(△)
		857,304
		1年以内返済予定設備資金借入金
		0
		1年以内返済予定リース債務
		190,512
		設備資金借入金
		0
		リース債務
		666,792
	再取得に必要な財産	16,000,037
		将来の建替に必要な費用
		3,147,309
		建替までの間の大規模修繕に必要な費用
		728,700
		設備・車輛等の更新に必要な費用
		12,124,028
	必要な運転資金	年間事業活動支出の3月分(年間事業活動支出 × 3 ÷ 経過月数)
		24,677,853
		事業活動支出計
		98,711,412
	合計(b)	48,787,487
	社会福祉充実残額(a)-(b)	※1万円未満を切り捨て
		16,600,000
	計算の特例: 該当	(再取得に必要な財産+必要な運転資金)-年間事業活動支出
		-58,033,522
		再取得に必要な財産+必要な運転資金
		40,677,890
		年間事業活動支出
		98,711,412
		事業活動支出計
		98,711,412
	特例による控除額(c)	事業用不動産等+年間事業活動支出
		106,821,009
	社会福祉充実残額(a)-(c)	※1万円未満切り捨て
		-41,420,000

## 社会福祉充実残額

財産目録により特定した事業対象不動産等の合計額

令和 2年 3月31日現在


2. 6.11

(13:20)

P- 1

項目	場所・物量等	使用目的等	貸借対照表価額
建物	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	501,930
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	121,322
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	407,390
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	5,739,165
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	1
建物	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	356,340
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	106,128

## 社会福祉充実残額

財産目録により特定した事業対象不動産等の合計額

令和 2年 3月31日現在


2. 6.11

(13:20)

P- 2

項目	場所・物量等	使用目的等	貸借対照表価額
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	1
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	104,580
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	211,271
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	488,325
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	95,469
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番31号	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	336,368
構築物	看板 他9件		3,762,544
車輛運搬具	トヨタヴィッツ (園業務用)		840,613
器具及び備品	ピアノ 他30件		2,884,367
有形リース資産	複合機 RICOH IM C2500F		857,304
ソフトウェア	栄養計算ソフト (チャイルド社) 他2件		438,103
合計			17,251,233

## 社会福祉充実残額

令和 2年 3月31日現在


2. 6.11

(13:20)

P- 1

将来の建替に必要な費用

場所・物量等	取得年度	使用目的等	減価償却累計額	建設単価 上昇率	自己資金 比率	将来の建替費用
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	39,834	1.207	0.220	10,577
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	1,277,288	1.207	0.220	339,171
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	3,619,983	1.207	0.220	961,250
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	49,866	1.207	0.220	13,241
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	528,694	1.207	0.220	140,389
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	284,304	1.207	0.220	75,494
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	104,044	1.207	0.220	27,627
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	349,410	1.207	0.220	92,782
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2014年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	1,789,252	1.059	0.220	416,859
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	585,524	1.207	0.220	155,480
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	65,864	1.207	0.220	17,489
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	103,239	1.207	0.220	27,414
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	172,465	1.207	0.220	45,796
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	123,465	1.207	0.220	32,784
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	113,346	1.207	0.220	30,097
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	243,147	1.207	0.220	64,565
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	170,660	1.057	0.220	39,685
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用している	40,320	1.057	0.220	9,376



## 社会福祉充実残額

令和 2年 3月31日現在


2. 6.11

(13:21)

P- 1

建替までの間の大規模修繕に必要な費用

場所・物量等	減価償却累計額	修繕費用割合	貸借対照表価額	過去の修繕実績額		将来の大規模修繕費
				不明	過去の修繕実績額	
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	39,834	0.300	1	✓	—	0
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	1,277,288	0.300	1	✓	—	0
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	3,619,983	0.300	1	✓	—	0
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	49,866	0.300	1	✓	—	0
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	528,694	0.300	501,930	✓	—	77,244
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	284,304	0.300	1	✓	—	0
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	104,044	0.300	121,322	✓	—	16,803
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	349,410	0.300	407,390	✓	—	56,426
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	1,789,252	0.300	5,739,165	✓	—	409,202
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	585,524	0.300	1	✓	—	0
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	65,864	0.300	1	✓	—	0
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	103,239	0.300	1	✓	—	0
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	172,465	0.300	1	✓	—	0
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	123,465	0.300	1	✓	—	0
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	113,346	0.300	1	✓	—	0
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	243,147	0.300	1	✓	—	0
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	170,660	0.300	356,340	✓	—	34,618
(ひがし子ども園) 山口県下関市東向山町13番31号	40,320	0.300	106,128	✓	—	8,765



